当麻町まち・ひと・しごと地方版総合戦略の推進および

地方創生交付金事業に関する効果検証会議　結果報告

当麻町まち・ひと・しごと地方版総合戦略の推進および地方創生交付金事業に関し、外部有識者による効果検証を実施するものです。

【外部有識者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 団体及び所属等 | 氏　　名 |
| 産 | 当麻町森林組合　代表理事組合長 | 中瀬　亘 |
| 官 | 当麻町副町長 | 遠藤　憲彦 |
| 学 | 当麻町教育委員 | 森脇　幸司 |
| 金 | 北洋銀行当麻支店　支店長 | 小林　克範 |
| 労 | 当麻町社会福祉協議会　事務局長 | 西畑　雅仁 |
| 言 | 旭川ケーブルテレビ株式会社 取締役 技術制作部長 | 齋藤　裕一 |

（敬称略・順不同）

【オブザーバー】

北海道上川総合振興局 地域創生部 地域政策課 主査　長田　真次　様

【事務局】

事務局長　まちづくり推進課　課長　　　　　　　中山　真由美

まちづくり推進課　主幹　　　　　　　水口　友博

まちづくり推進課　地域振興係　係長　今村　優司

まちづくり推進課　地域振興係　主事　福屋　翔太

**【地域再生戦略交付金】木育推進拠点施設整備事業**

内閣総理大臣より地域再生計画「木でつなぐ輝くわがまち創造計画」認定を受け、内閣府所掌である平成26年度補正予算 地域再生戦略交付金採択を受け「木育推進拠点施設整備事業」を実施しました。

【概要】

当麻町が推し進めている、豊かな森林資源を活用し、循環型の森林整備による林業振興の推進を最大限に発揮できるよう、地域の木材を地域で加工する木工技術者などの新たな雇用の場を創出し、産学官連携により多角的な発想で付加価値を高める加工品開発・ブランド化を進めると共に、「木育」の視点を取り入れた当麻町ならではのプロモーションにより、まちのにぎわいの創出、また、木とふれあえる木製遊具コーナー、木育体験プログラム実施などにより交流人口の拡大を目指すとともに、障がい者の就労の場および活動の場を創出するものです。

【事業費】

総事業費は5億3,900万円。その内、おおよそ2分の1にあたる2億6,369万1千円が地域再生戦略交付金、残りおおよそ2分の1にあたる2億5,960万円は国の補正予算に対応した充当率100％、うち50％が地方交付税で算定措置される一般補助施設整備事業債を活用し、残りは一般財源1,570万9千円。

【本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）※基準比較年度は平成26年度】

・交流人口(利用者数)の増

　平成31年度最終指標値 8,000人　→　平成30年度実績値 20,434人（達成率255.4％）

・雇用者数の増

平成31年度最終指標値 15人　→　平成30年度実績値 12人（達成率80.0％）

【ＫＰＩ達成（進捗中）に対する外部有識者からの評価】

非常に有効である　・　有効である　・　おおむね有効である

あまり有効ではない　・　全く有効ではない

（有識者会議意見）

・雇用者数の増について、なかなか人が来てくれない時代のなか増えているということで、非常に効果があったのかなと思う。

・交流人口(利用者数)の増が255％と極めて高い数値になっているが、当初目標の8,000人という設定がどうだったかなとも思う。アスレチックや保健センターの利用者数をみると、8,000人でも厳しいと思われたが、木で遊ぶ施設は近隣の親子連れに人気があり、開設当初から20,000人を超える嬉しい誤算であった。利用者は町外が圧倒的に多いという印象である。

・交流人口の増に至った原因として、担当職員等の創意工夫があってのことで、それも含めて評価しなくてはいけないと思う。

・旭川の類似施設「カムイの森」で、口コミ等された効果もあったのではないかと思う。

・季節毎の来場を増やすように、特に冬のイベントなど企画してはどうか。

**【地方創生加速化交付金】循環型林業長期ビジョン推進森林情報管理システム整備事業**

　内閣府所掌である平成27年度補正予算 地方創生加速化交付金採択を受け「循環型林業長期ビジョン推進森林情報管理システム整備事業」を実施しました。

【概要】

長期ビジョンと整合性をもたせるため、別々に帳票管理していた情報を一括データ統合管理することで、さまざまな森林所有者情報、所有者毎の詳細な施業経歴、森林目標図との比較検討、長期ビジョン進捗管理等を独自開発しシステム化。航空写真およびレーザー照射データに基づく詳細な地点情報、GPS計測機を用いた森林調査・実測情報とのスムーズな互換性をもち、位置や空間に関する様々な情報を重ね合わせ、情報を視覚的に分かりやすく表示、運用管理させることができる最新のIT技術を駆使した情報管理システムを独自に構築。当麻町、当麻町森林組合のそれぞれに専用パソコン端末を設置し情報を更新、共有することで最適な情報管理を図るものです。

【事業費】

総事業費は5,269万3,200円。全額、地方創生加速化交付金を活用。

【本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）※基準比較年度は平成27年度】

・林業生産取扱額の増

　平成30年度最終指標値 800,000,000円　→　平成30年度実績値756,588,660円（達成率94.5％）

・林業雇用者数の増

平成30年度最終指標値 9人　→　平成30年度実績値 21人（達成率233.3％）

・町産木材を活用した住宅建築数の増

　平成30年度最終指標値 30件　→　平成30年度実績値39件（達成率130.0％）

・木工製造業従事者数の増

　平成30年度最終指標値15人　→　平成30年度実績値19人（達成率126.6％）

【ＫＰＩ達成（進捗中）に対する外部有識者からの評価】

非常に有効である　・　有効である　・　おおむね有効である

あまり有効ではない　・　全く有効ではない

（有識者会議意見）

・林業生産取扱額について、30年は木材の市場価格が非常に低く、達成できなかった一つの理由ということで理解いただきたい。ただし、林業は長期ビジョンに基づき推進しており、また、林業は国の補助に大きく依存しているため、それによってはこれから数値が上がる可能性も考えられる。

・林業というのは、農業と比べ町民の理解が得にくい分野で、町産材補助や公共施設の町産材による建設等、町が全面的に推進してくれているが、全国的にも非常に珍しいことだと思う。今年の住宅建築の状況も極めて好調で、町の建設課においても町産材利用の指導が良く行き届いていると感じる。

・雇用について、普通高校から就職する人が少ない業界であるなか、当麻の森林組合においては、高卒の受験者も多く、採用にも至っており、非常に珍しい事例であると思われる。更に、これから森林環境税というものが、一人1,000円ずつ徴収されることになり、森林組合においては追い風になると思う。国民・町民の理解が問われるが、当麻においてはその面は心配ないかと思うところ。

**【地方創生推進交付金】当麻町50年循環型林業サイクル構築事業**

　内閣総理大臣より地域再生計画「未来へつなぐ５０年循環型林業サイクル構築計画」認定を受け、内閣府所掌である平成28年度当初予算 地方創生推進交付金採択を受け「当麻町50年循環型林業サイクル構築事業」を実施しています。

【概要】

林業振興を推進するうえで核となる当麻町森林組合を中心に据え、地材地消の考えに基づいた町産木材積極活用による安価な梱包材等からの脱却による住宅建材等取扱量の拡大、また、製材過程で出る端材等を利活用し付加価値をつけた木質バイオマス活用策を検討するビジョンを策定します。

　さらに本事業では、自然と共に歩む林業の魅力、環境保全に欠かせない社会的意義の高い役割も担っている林業従事者の働く姿等を、当麻町が官民連携の力で独自にメディアミックス戦略を打ち出し、北海道内に限らず全国に発信するプロモーションを2年間継続して実施。食育・木育・花育を明確な地方創生まちづくり3本の柱にかかげる当麻町ならではの自然と住環境、教育、子育て支援策等の充実もあわせて情報発信することで、当麻町に長く住み続けたいという若年世代を新たに引き寄せます。

【事業費】

平成28年度総事業費は1,500万円。その内、2分の1にあたる750万円が地方創生推進交付金、残りは一般財源750万円。

平成29年度総事業費は2,160万円。その内、2分の1にあたる1,080万円が地方創生推進交付金、残りの1,080万円はまちづくり基金繰入金を活用。

平成30年度総事業費は2,160万円。その内、2分の1にあたる1,080万円が地方創生推進交付金、残りの1,080万円はまちづくり基金繰入金を活用。

【本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ） ※基準比較年度は平成27年度】

・林業雇用者数の増

平成30年度最終指標値14人　→　平成30年度実績値 21人（達成率150.0％）

・林業生産取扱額の増

　平成30年度最終指標値　対平成27年度比(710,000,000円)　70,000,000円の増　→

　平成30年度実績値　　対平成27年度　46,588,660円の増（達成率66.5％）

・町産木材を活用した住宅建築数の増

　平成30年度最終指標値 30件　→　平成30年度実績値39件（達成率130.0％）

【ＫＰＩ達成（進捗中）に対する外部有識者からの評価】

非常に有効である　・　有効である　・　おおむね有効である

あまり有効ではない　・　全く有効ではない

（有識者会議意見）

・町産木材を活用した住宅建築数について、小さい町でこれだけの件数があるということは、この時代から考えても、かなりの効果が発揮されていると思う。

・土地開発公社で一昨年造成した団地も、60％以上売約済で、来年には先がみえてきており、町外からの転入者も多く、評価されていると感じる。

・50年循環型とういうのは森林組合と町で策定したもので、全道的にも珍しいものだったが、これからは他でも随所ででてくることが予想される。